



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL https://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,202	△36.2	124	—	300	727.6	238	645.1
2020年3月期第1四半期	12,850	△0.8	2	△92.3	36	△42.1	31	△44.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 242百万円 (384.5%) 2020年3月期第1四半期 49百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	29.73	—
2020年3月期第1四半期	3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,602	9,589	65.7
2020年3月期	18,123	9,541	52.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 9,589百万円 2020年3月期 9,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△31.7	160	27.1	200	13.4	160	26.8	19.70
通期	40,000	△29.4	600	75.8	700	69.5	500	△11.6	61.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	8,743,907株	2020年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	772,508株	2020年3月期	620,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,018,776株	2020年3月期1Q	8,294,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界的な経済の減速から、期初より国内消費、輸出ともに低迷が続きました。6月に入ると感染拡大は小康状態となり、経済活動も回復の兆しが見えてきたものの、7月には再び拡大の動きが大きくなってきており、回復軌道に乗るには、まだかなりの時間がかかるものと思われております。

石油業界におきましては、原油価格は、産油国の足並みの乱れや、世界経済低迷による需要の減少懸念などから急落し、4月にはドバイ原油で20ドル/バーレルを割り込みましたが、産油国の協調減産の実施などの対応策から、6月には40ドル/バーレル台まで回復しました。国内の石油製品需要は、経済活動の低迷などの影響から、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で、当社グループは、中期経営計画『「FK20 次代への進化と挑戦」～さらなる企業価値向上を求めて～』の最終年度として目標達成を目指し、基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。特に、当社グループのコア事業である石油事業では、需要が低迷するなかで、採算重視の販売政策への対応に全社を挙げて取り組みました。しかしながら、在庫影響による損失の発生などから、損益面では前年の実績は上回ったものの、厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業・レンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、好調であった前年同期を上回ることができ、レンタル事業も前期の好調を維持し、設備投資の増加による経費増があったものの、収益は前年同期を若干上回りました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、新たに取得した岩手県の2発電所がフル稼働となり、利益は前年同期を上回ることができました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、石油事業における原油価格急落に伴う製品販売価格の下落により、前年同期比46億円(36.2%)減少の82億円となりました。損益面では、売上総利益は、全てのセグメントで前年を上回ったことから、前年同期比106百万円(12.5%)増加の952百万円となり、営業利益は、前年同期比122百万円増加の124百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金の増加などもあり、前年同期比264百万円増加の300百万円となり、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比206百万円増加の238百万円となりました。

なお、当第1四半期の営業活動における新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的であり、業績への影響は軽微でありましたが、今後の需要動向につきましては不透明感を増しているため、更に、慎重に注視してまいります。

当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,520百万円減少の14,602百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,417百万円や現金及び預金の減少397百万円、有形固定資産の減少320百万円などの減少要因によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ3,567百万円減少の5,013百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,118百万円や未払金の減少1,533百万円などの減少要因によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加108百万円などにより、前会計年度末に比べ47百万円増加の9,589百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により使用した資金の合計額が、営業活動により増加した資金を上回り、第1四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ397百万円減少して3,125百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は793百万円(前年同期は484百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額2,417百万円や税金等調整前当期純利益339百万円などの資金増加要因と、減価償却費166百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額2,136百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,118百万円(前年同期は327百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,276百万円や無形固定資産の取得による支出321百万円などの資金減少要因が、解約返戻金による収入462百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は72百万円(前年同期は136百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額129百万円や自己株式取得による支出64百万円などの資金減少要因が、自己株式取得のための預託金の減少額123百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,522	3,125
受取手形及び売掛金	6,227	3,809
商品及び製品	450	320
その他	564	355
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,760	7,606
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,986	1,954
土地	1,263	1,263
その他(純額)	2,856	2,568
有形固定資産合計	6,107	5,786
無形固定資産	620	585
投資その他の資産	635	625
固定資産合計	7,362	6,996
資産合計	18,123	14,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	2,441
未払法人税等	64	51
預り金	1,129	1,198
災害損失引当金	64	64
その他	2,215	700
流動負債合計	8,032	4,456
固定負債		
引当金	57	59
退職給付に係る負債	465	471
その他	26	25
固定負債合計	548	557
負債合計	8,581	5,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	4,242	4,351
自己株式	△382	△447
株主資本合計	9,436	9,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	109
その他の包括利益累計額合計	105	109
純資産合計	9,541	9,589
負債純資産合計	18,123	14,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,850	8,202
売上原価	12,004	7,249
売上総利益	846	952
販売費及び一般管理費	843	827
営業利益	2	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	153
固定資産賃貸料	23	23
業務受託料	7	6
軽油引取税交付金	5	9
その他	3	5
営業外収益合計	56	198
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産賃貸費用	10	10
業務受託費用	7	7
その他	2	2
営業外費用合計	23	22
経常利益	36	300
特別利益		
固定資産売却益	15	12
受取補償金	—	27
特別利益合計	15	40
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	51	339
法人税、住民税及び事業税	6	88
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	19	101
四半期純利益	31	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	238

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	31	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	3
その他の包括利益合計	17	3
四半期包括利益	49	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	339
減価償却費	136	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	△16	△153
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△12
受取補償金	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,949	2,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,781	△2,136
未払金の増減額 (△は減少)	△113	△231
その他	99	207
小計	511	707
利息及び配当金の受取額	16	153
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△43	△94
補償金の受取額	—	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323	△1,276
有形固定資産の売却による収入	18	13
無形固定資産の取得による支出	△22	△321
解約返戻金による収入	—	462
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△3	△1
自己株式の取得による支出	△56	△64
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	56	123
配当金の支払額	△133	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	△397
現金及び現金同等物の期首残高	3,214	3,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,235	3,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,878	363	415	193	12,850	—	12,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	1	0	49	△49	—
計	11,926	363	416	193	12,900	△49	12,850
セグメント利益又は損 失(△)	△85	47	△17	57	2	0	2

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,127	370	453	250	8,202	—	8,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1	1	0	30	△30	—
計	7,154	372	455	250	8,232	△30	8,202
セグメント利益又は損 失(△)	1	74	△16	64	124	0	124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。